

塗る・切る・磨くで世界を変える



2023年3月期 通期決算説明資料

Mipox株式会社(マイボックス) 証券コード 5381

01 業績概要	-----	2023年3月期 通期
02 業績見通し	-----	2024年3月期 通期
03 取り組み	-----	2024年3月期 通期
04 Appendix	-----	会社概要・業績ハイライト

01

業績概要

2023年3月期 通期

2023年3月期の業績は、2023年2月13日に公表した業績予測を売上および利益面で上回る結果となりました。

2023年3月期通期連結業績予測と実績の差異（2022年4月1日～2023年3月31日）

[単位：百万円]				
	前回発表	実績	増減額	増減率
売上高	9,500	10,029	529	5.6%
営業利益	▲100	212	312	—
経常利益	0	426	426	—
純利益*	0	45	45	—

*親会社株主に帰属

差異理由

【売上高】

新たな受託塗布ニーズの獲得や光ファイバー関連のハイテク関連製品を中心に販売が増加しました。

【営業利益】

利益率の高いサービスや製品の売上増加しました。

【経常利益】

継続的な円安基調により為替差益を計上しました。

【純利益】

繰延税金資産の見直し等を実施し、法人税等調整額305百万円を計上しました。

※増減算出後百万未満切捨て

2023年3月期 通期 業績サマリー

売上高は100億円超を維持。新たに取得した鹿沼事業所の立上げに係る固定費増加によって、利益は減少しました。

売上高

10,029 (百万円)

前期比較

420 (百万円) 減

営業利益

212 (百万円)

前期比較

1,254 (百万円) 減

【業績概要】

下期から急速にハイテク関連市場が収縮し、ハイテク関連製品の一部および受託事業の売上高が減少となりました。

自動車関連を中心に一般研磨関連製品の売上高は安定的に推移。一方、原材料やエネルギー費用の高止まりもあり、利益率が低下いたしました。

鹿沼事業所の生産体制構築を進め、固定費は増加。ハイテク研磨製品および受託事業の減益影響が大きく、利益は減少となりました。

経常利益

426 (百万円)

前期比較

1,186 (百万円) 減

純利益*

45 (百万円)

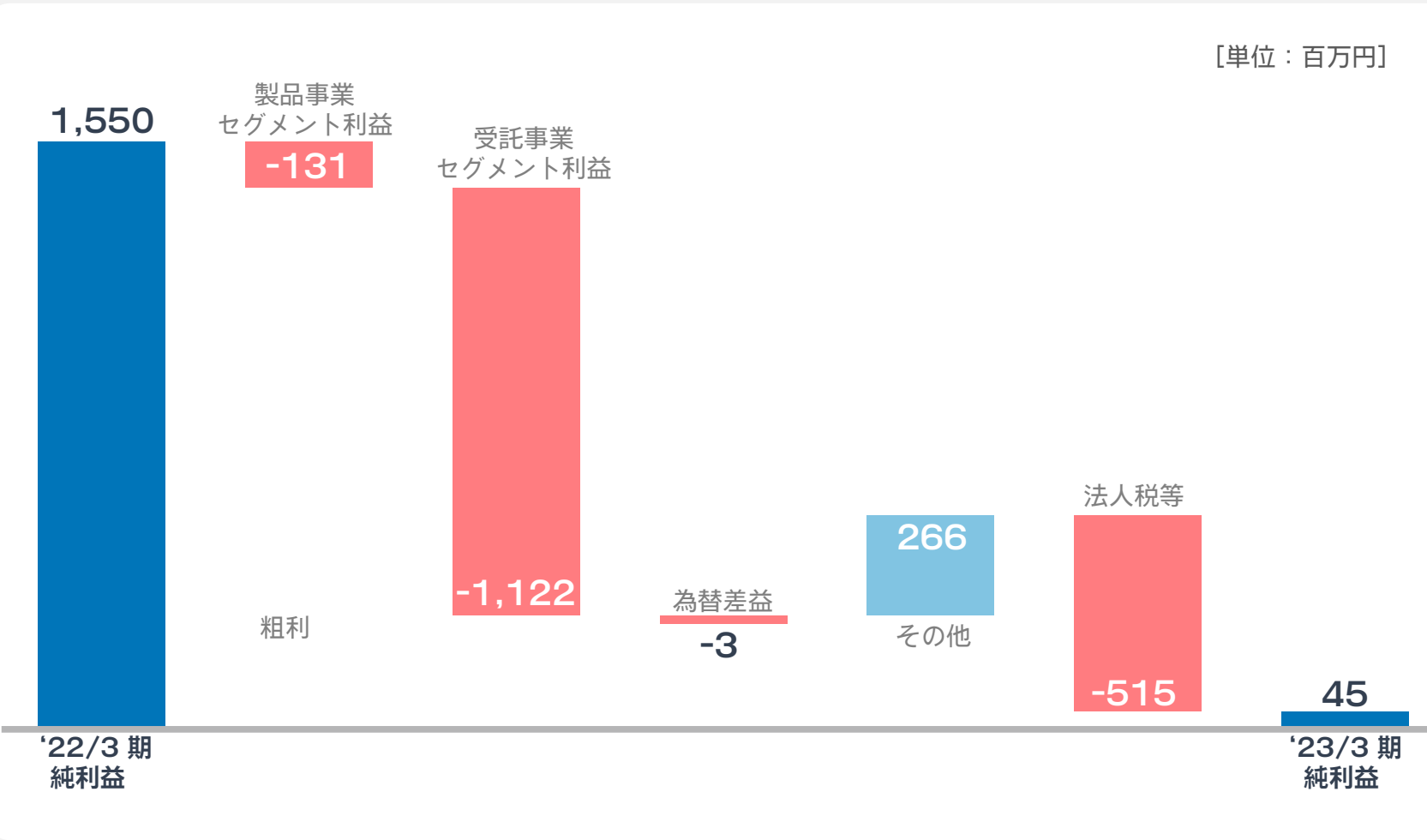
前期比較

1,504 (百万円) 減

*親会社株主に帰属

※増減算出後百万未満切捨て

製品事業および受託事業の両事業で減益。繰延税金資産の取崩しもあり、当期純利益は45百万円。



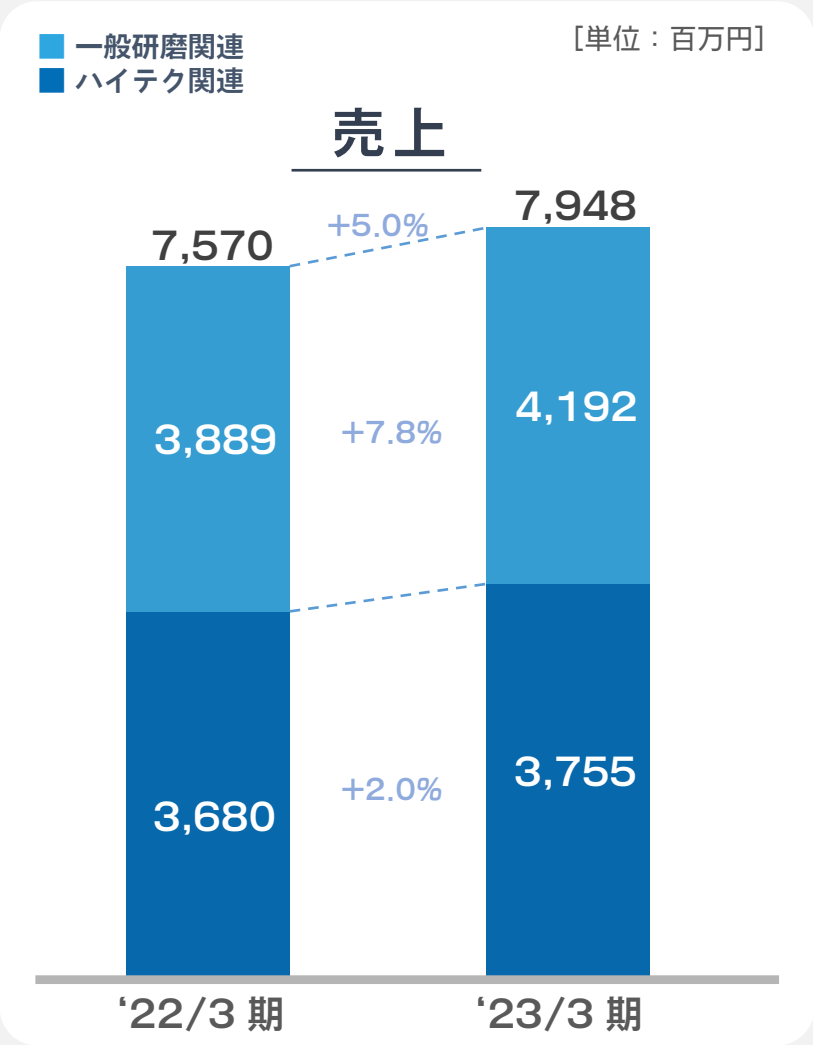
製品事業は売上構成、製造コストの増加等により減益となりました。

受託事業は鹿沼事業所の固定費増によって大きく減益となりました。

営業外収益の受取賃借料等が計上されるものの、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、法人税等調整額305百万円を計上。結果、当期純利益は黒字に終わるも、対前年比で大きく減益となりました。

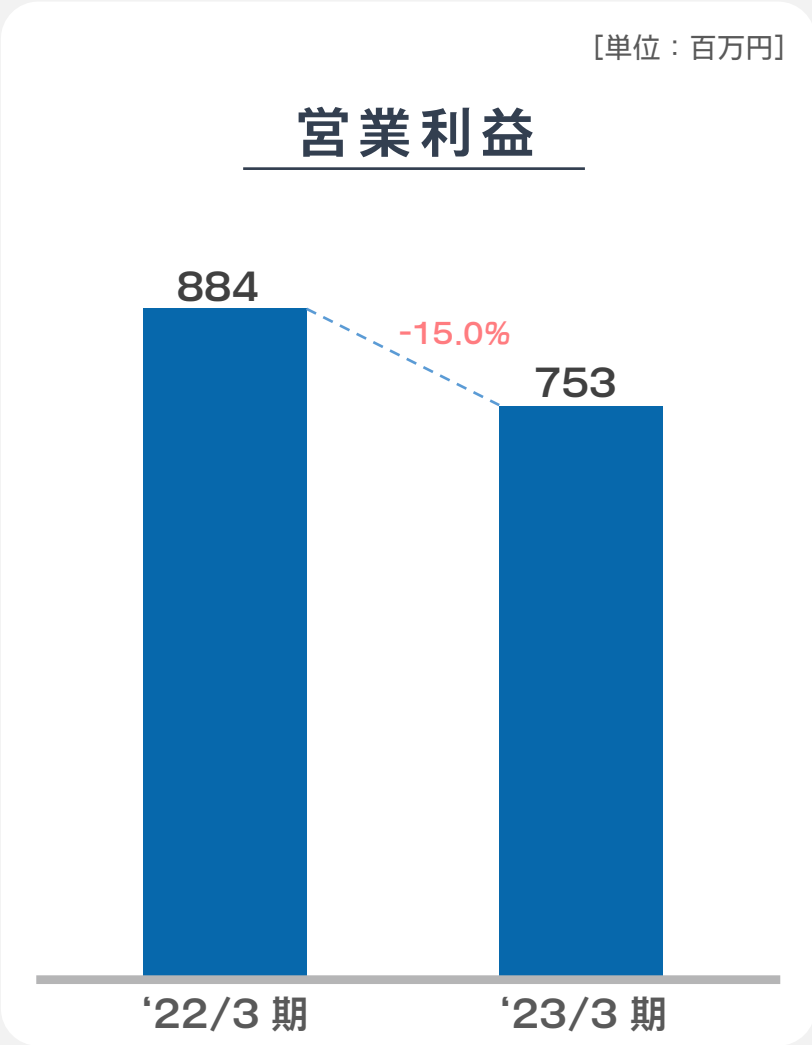
※増減算出後百万未満切捨て

製品事業の売上高は5%増で着地。売上構成の変化および原材料費等のコスト増もあり利益は減少。



前期比較

※増減算出後百万未満切捨て



前期比較

製品事業はハイテク関連製品と一般研磨関連製品に大別されます。両研磨製品共に売上高は増加となりました。

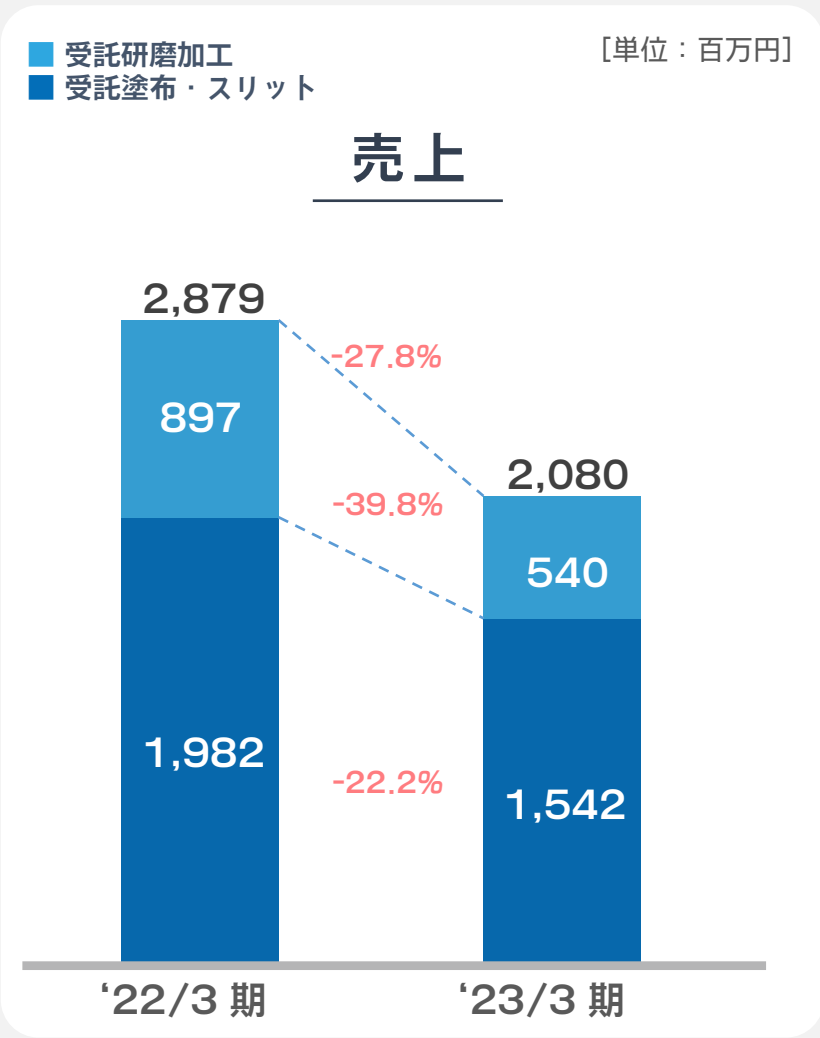
【ハイテク研磨製品】

ハイテク研磨製品は全体的な売上高は2.0%増加したものの、相対的に利益率が高い製品は売上高が減少し、減益となりました。

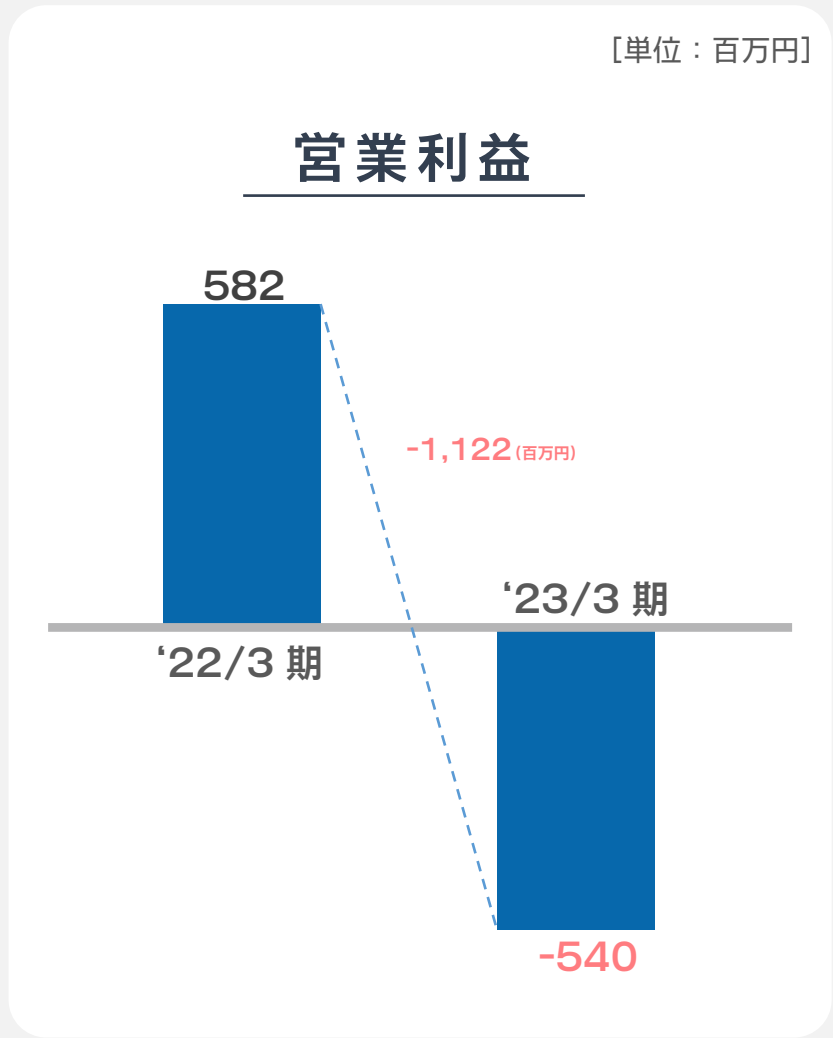
【一般研磨製品】

一般研磨製品は自動車や鉄鋼等の顧客マーケットの需要は安定的であり、売上高は7.8%の増加。一方、ハイテク研磨製品と比較し相対的に利益率は低く、また原材料費やエネルギー価格の高止まりを受け、減益となりました。

受託塗布・スリットおよび受託研磨加工の両サービスで減収。また、鹿沼事業所の固定費負担もあり、受託事業のセグメント利益はマイナス。



※増減算出後百万未満切捨て



受託事業は受託塗布・スリットと受託研磨加工に大別されます。両サービス共に売上高は減少、セグメント利益（営業利益）は鹿沼事業所の固定費負担もあり、マイナスとなりました。

【受託塗布・スリット】

受託塗布・スリットは主にPCやタブレット、スマートフォン等の需要動向に影響を受けます。下期からの当該エンドマーケットの需要減速等の影響により、売上高は22.2%の減収となりました。

【受託研磨加工】

SiCウェーハの研磨加工や異種材料接合等があるものの、受託量は限定的であり、売上高は39.8%の減収となりました。

貸借対照表推移

[単位：百万円]	2022年3月末	2023年3月末	増減※
流動資産	10,611	9,032	▲ 1,579
現金及び預金	2,394	2,613	219
売上債権	2,315	2,385	70
棚卸資産	2,736	3,127	391
前払金	2,755	-	▲ 2,775
固定資産	3,994	7,162	3,167
有形固定資産	3,350	6,663	3,313
資産合計	14,606	16,195	1,588
流動負債	4,002	5,065	1,063
支払手形及び買掛金	756	793	37
短期借入金（社債含む）	1,505	2,930	1,424
未払金	418	664	246
固定負債	2,512	3,131	619
長期借入金（社債含む）	2,215	2,867	651
負債合計	6,515	8,197	1,682
純資産合計	8,091	7,997	▲ 93
負債純資産合計	14,606	16,195	1,588
借入金合計	3,720	5,797	2,076

■棚卸資産
タイ子会社の閉鎖や、福山事業所の火災発生によるに棚卸資産の積上げにより、仕掛品を中心に棚卸資産が増加

■前払金
鹿沼事業所取得に係る前払金の減少

■有形固定資産
鹿沼事業所の土地建物の取得および生産体制構築のための設備投資により増加

■短期借入金
銀行団から新たなコミットメントラインの設定等で運転資金や設備投資資金枠を確保済み

※売上債権は受取手形、売掛金、電子記録債権を合計し、棚卸資産は商品および製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を合計しております。

2023年3月期通期

総資産

16,195
(百万円)

純資産

7,997
(百万円)

自己資本比率

49.4%

※増減算出後百万未満切捨て

[単位：百万円]

	'23/3期	'24/3期 計画
■ 設備投資額	3,924	680
■ 減価償却費	527	500
■ 研究開発費	133	170

'23/3期 設備投資費の主な要因

鹿沼事業所の取得および生産体制構築のための設備投資

北杜事業所の太陽光パネル、倉庫建設、社員寮建設



'23/3期 研究開発費の主な要因

半導体結晶観察装置の開発

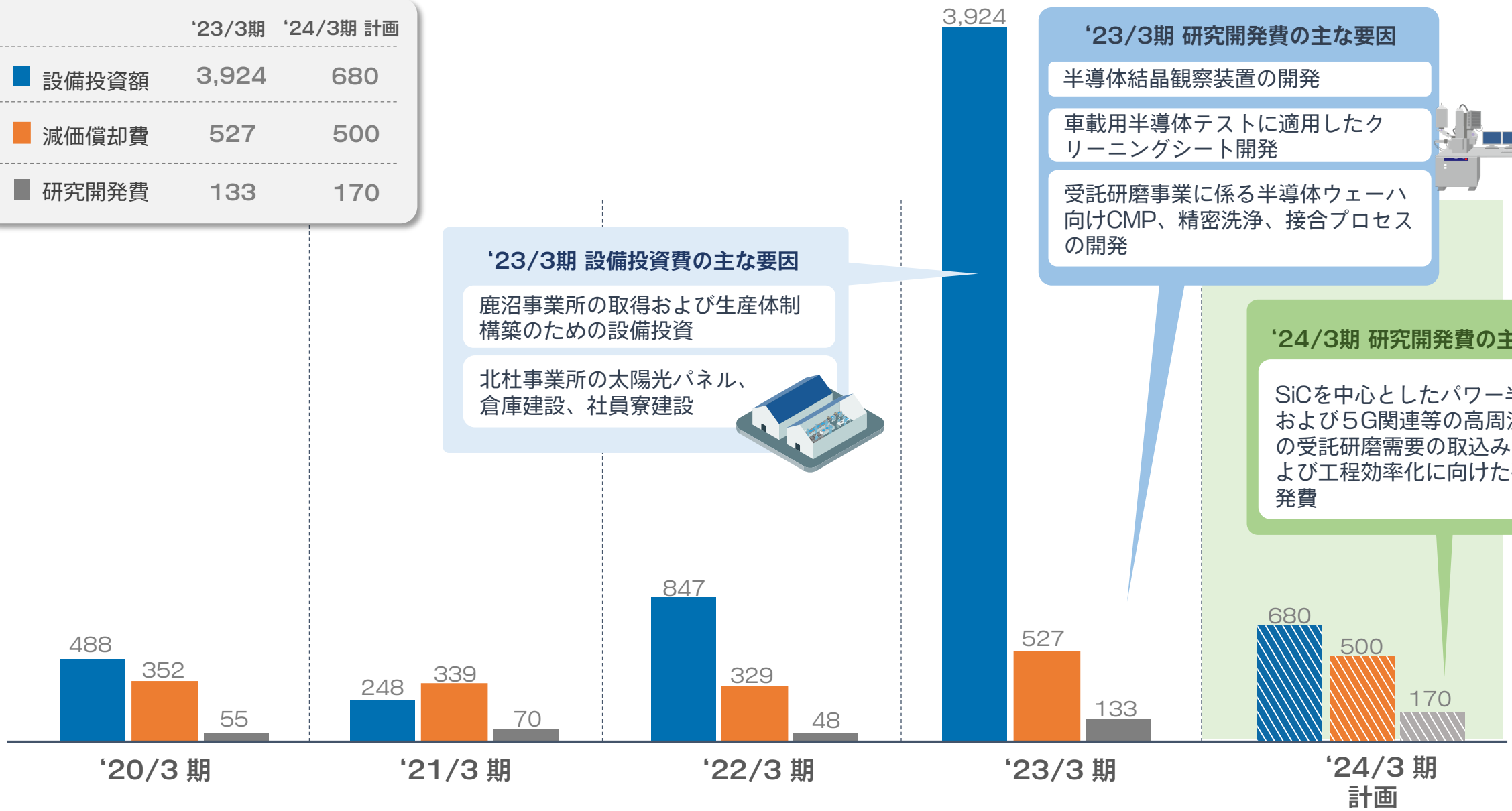
車載用半導体テストに適用したクリーニングシート開発

受託研磨事業に係る半導体ウェーハ向けCMP、精密洗浄、接合プロセスの開発



'24/3期 研究開発費の主な予定

SiCを中心としたパワー半導体および5G関連等の高周波用途の受託研磨需要の取込み強化および工程効率化に向けた研究開発費

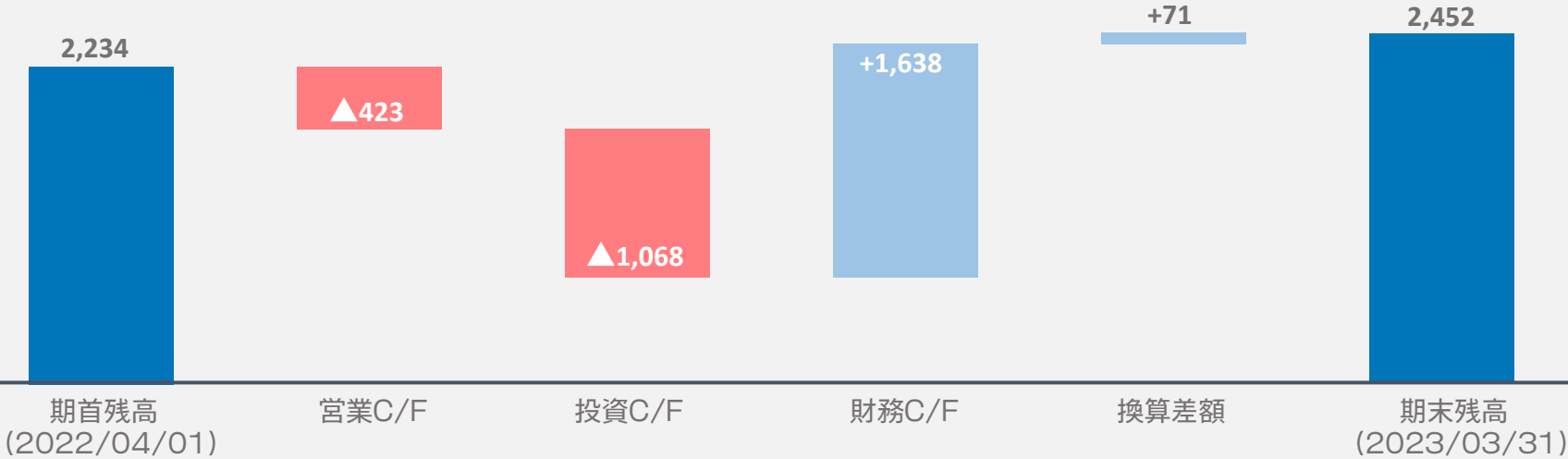


[単位：百万円]

	'22/3期	'23/3期	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656	▲423	税金等調整前当期純利益 429 減価償却費 527 棚卸資産の増加による減少 321 前払金の減少 200
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,336	▲1,068	有形固定資産の取得による支出 984
財務活動によるキャッシュ・フロー	932	1,638	長期借入金の返済による支出 1,334 長期借入による収入 2,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	71	
現金及び現金同等部の期末残高	2,234	2,452	

'23/3 期

[単位：百万円]



02

業績見通し 2024年3月期 通期

売上高は2023年3月期から4.6%程度の増収を見込む。また、ハイテク研磨製品や受託事業の収益性改善により、営業利益および当期純利益は5億円を見込む。

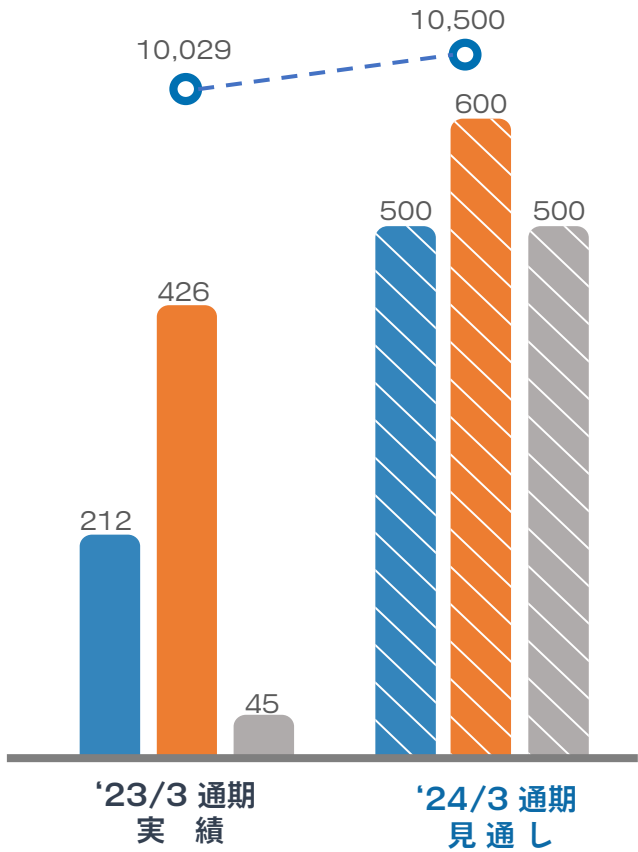
[単位：百万円]	'23/3 通期 実 績	'24/3 通期 見 通 し	増 減 額	増 減 率
売 上 高	10,029	10,500	470	4.7%
営 業 利 益	212	500	287	134.8%
経 常 利 益	426	600	173	40.7%
純 利 益 [*]	45	500	455	—

*親会社株主に帰属

当数字は5/15時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

予測為替レート：125円

売上高 営業利益 経常利益 純利益
[単位：百万円]



世界的な金融引締めによる景気減速懸念の影響でハイテク関連分野を中心に見通しが不透明なものの、一般研磨分野では安定的な需要が見込まれます。

製品事業

- 鹿沼事業所に研磨ラボを新たに設置。顧客と一体で研磨プロセス、製品開発を進められる体制を構築し、初期でのニーズ把握、付加価値が高く迅速な製品提供を展開していきます。

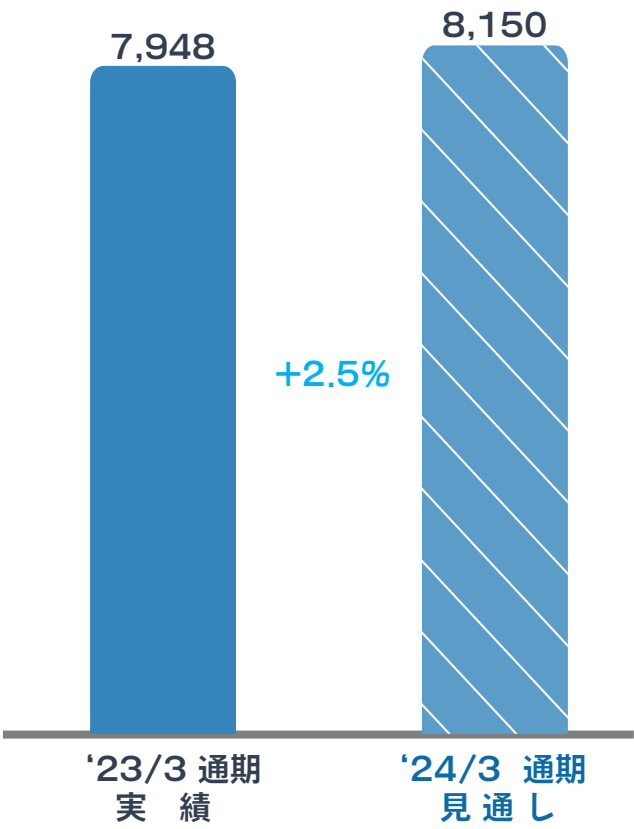
ハイテク関連製品

- データセンター向け等の需要の回復が不透明であるものの、付加価値の高い開発を加速させて売上、利益増加を見込みます。
- 新たな半導体関連用途製品を展開していきます。

一般研磨製品

- 自動車関連は半導体不足が解消しつつあり、緩やかな増加の見通しです。
- 2022年に子会社化したミスミ化学のミスミブランドとの生産統合によりファイバーディスクの新製品を展開予定です。

[単位：百万円]



稼働開始した鹿沼事業所の受託キャパの活用および新素材や新技術の開発を継続します。

受託事業（エンジニアリング事業）

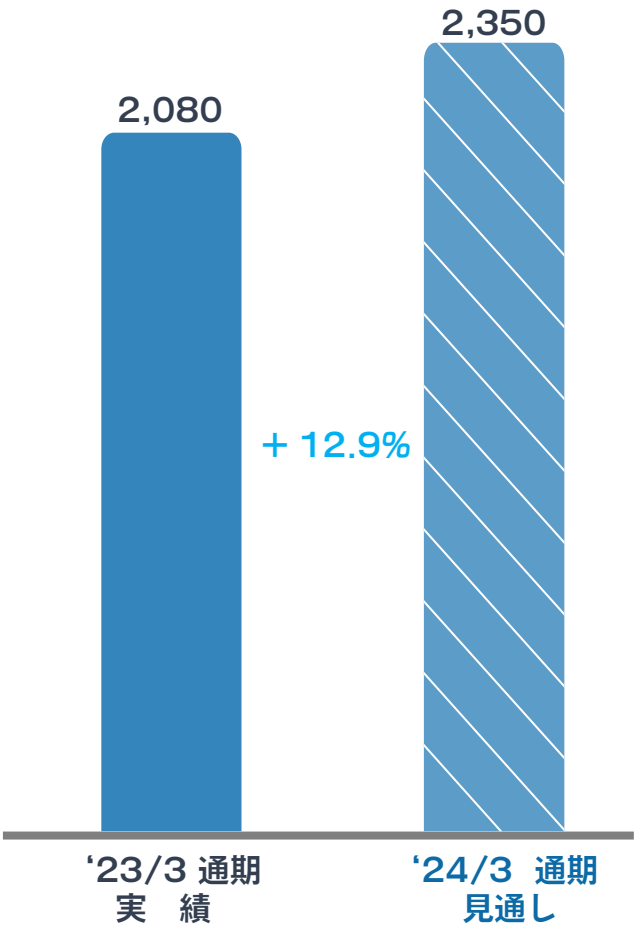
ウェーハプロセッシング（受託研磨）

- SiC加工、SAWフィルター、車載用LED、カーボン材料等の受託研磨加工案件の開発を進めていきます。
- 化合物半導体加工及び接合、VR用途デバイス、ダイヤモンド基盤研磨加工などの高難度案件の需要ポテンシャルも高く、次世代研磨加工技術の深化を進めていきます。

エンジニアリングサービス（受託塗布・スリット）

- 次世代向けデバイスに搭載されるディスプレイ、その他関連フィルム受託塗布が開始します。
- 鹿沼事業所の受託塗布の生産が開始。当該事業所の受託塗布キャパを最大限活用した売上貢献を目指します。

[単位：百万円]



	年 間 配 当
2023年3月期	1 0 円
2024年3月期	未 定

事業環境が絶え間なく変化している状況により、当期配当金の予想については未定としております。当期配当金につきましては、配当方針に従い、決定次第、速やかに開示いたします。

免責事項及び将来の見通しに関する注意事項

当社および当社グループの各部門に関する業界の動向についての見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予測を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることをご留意ください

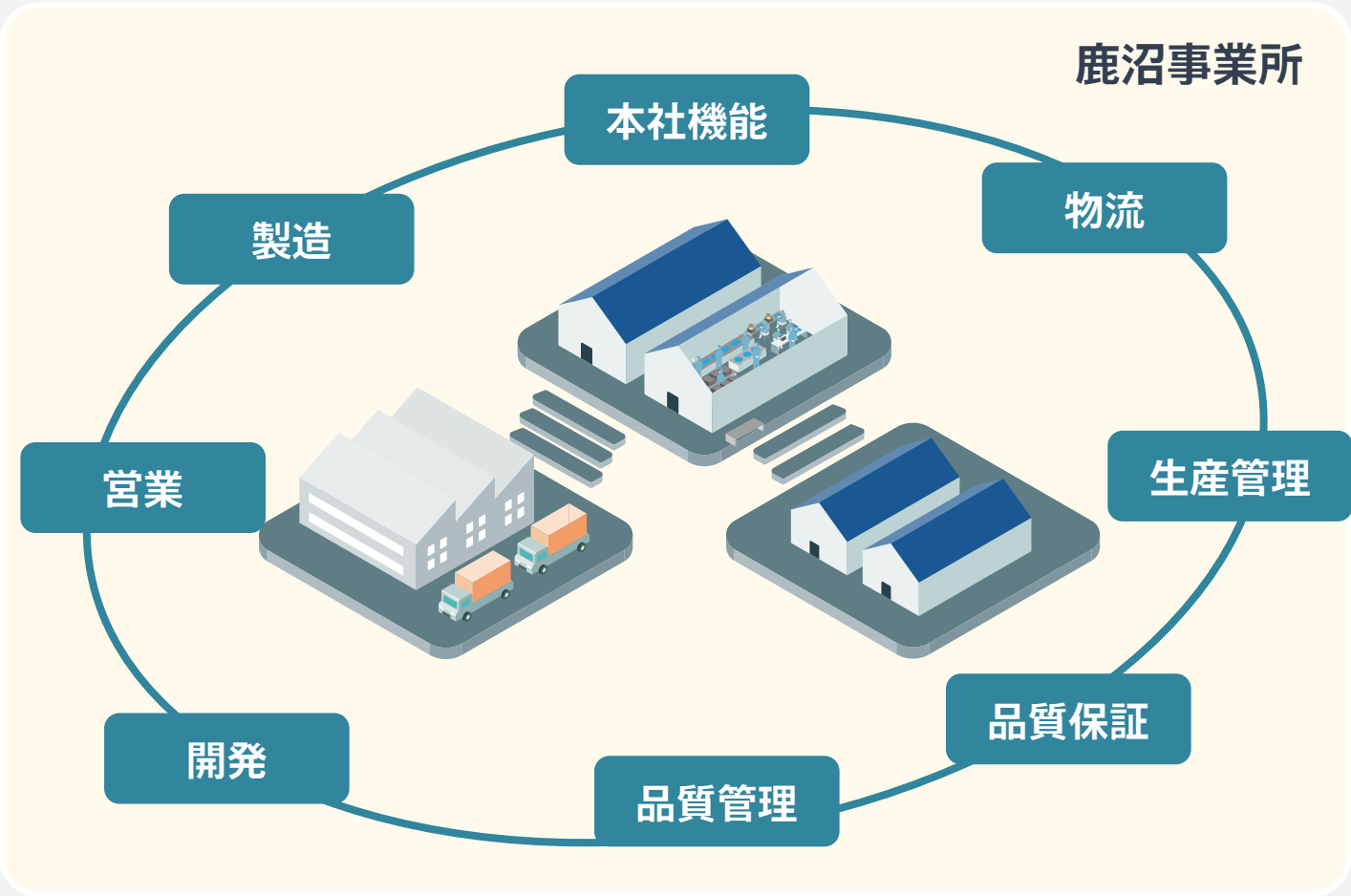
03

取り組み

2024年3月期 通期

各工程・設備・部門の移設・新設が完了し、鹿沼事業所が本格稼働

2023年4月より本社を東京オフィスから鹿沼事業所に移転し、本店は2023年6月27日の定時株主総会の決議により変更を予定しております。



鹿沼シフト



製造部門、営業部門、開発部門をの設備と人を集約し、本社・本店機能を備えることで迅速で柔軟な事業運営を進める。

モノづくりに近いところ“人”が集まり、コトが生まれる。



迅速で密なコミュニケーションで顧客に対峙し、ハイテク関連業界を中心とした変化が激しい経営環境への対応力強化を狙う。

コア技術「塗る・切る・磨く」によるMipoxのエンジニアリングで 受託事業の生産能力強化



研磨加工サービスの拡充

次世代半導体に向けた専用の研磨装置や研磨材（スラリー・研磨フィルム）の開発に取り組めます。

研磨加工機、洗浄機の追加により生産能力を増強し、新しいアプリケーション対応に取り組めます。

研 磨 加 工

研 磨 装 置

ワンストップ
ソリューション

幅広い素材に対応できる
研磨加工技術

シリコンウェーハ

化合物半導体材料

多結晶セラミック素材

金属・樹脂等各種



受託塗布・スリット

鹿沼事業所の本格稼働により、生産能力の拡大

北杜・鹿沼事業所の技術連携により、機械や人員、生産の稼働率を最大限に引き出し売上拡大を目指します。

調 合

コーティング

スリット

多岐にわたる高度な
フィルム加工技術

光学用粘着フィルム

半導体向けフィルム

光制御フィルム

表示デバイス向け機能性
フィルム

試作・検証・評価ラボの設置

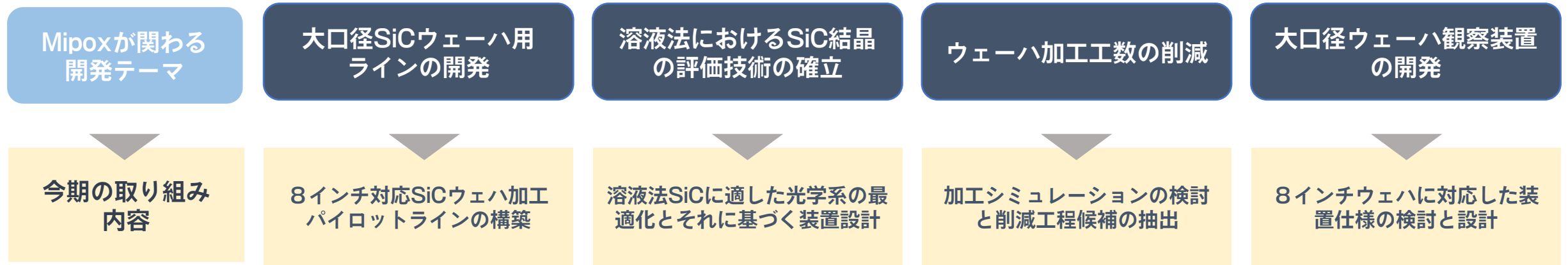


研磨ラボ

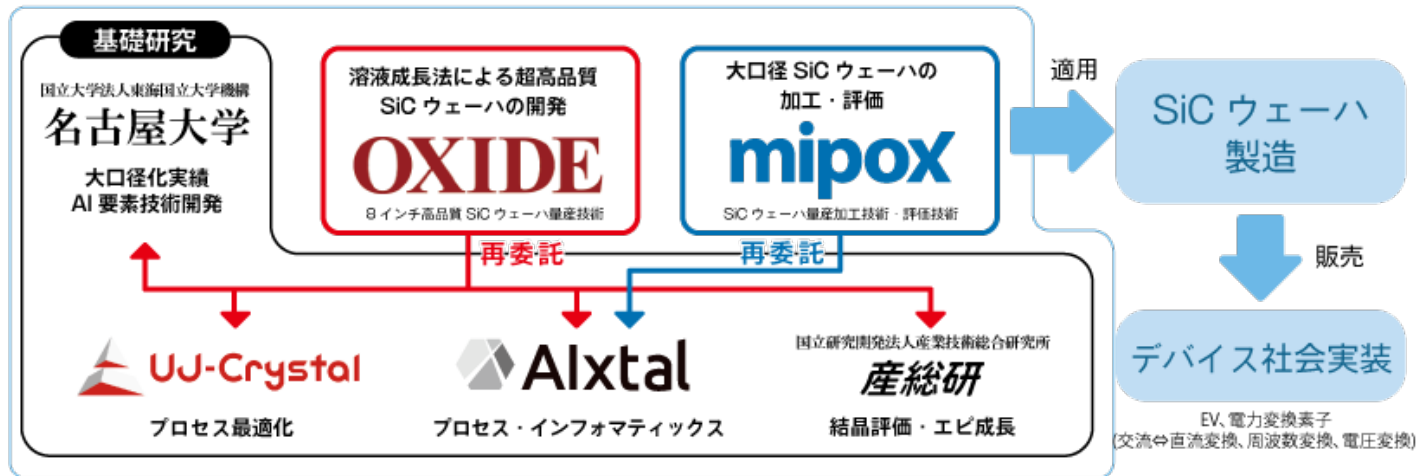
鹿沼事業所に新たに研磨機や評価機を設備した『研磨ラボ』を設置。

- お客様立ち合いのもと実験を実施することで、より製品知識を深めて頂き、開発部門が試作した製品を評価した上でお客様に速やかにご案内することが出来ます。
- 営業が直接試作や評価テストが行え、検証データを取ることが出来ます。

高品質大口径次世代半導体ウェーハの量産化に向けて取り組み



次世代半導体プロジェクト



NEDOグリーンイノベーション（GI）基金に 関する取り組み

GI基金事業とは

2020年10月に政府が宣言した「2050年カーボンニュートラル」を受けて、経済産業省等が策定した戦略に位置付けられた14の重点分野を対象とする総額2兆円規模の研究開発事業。

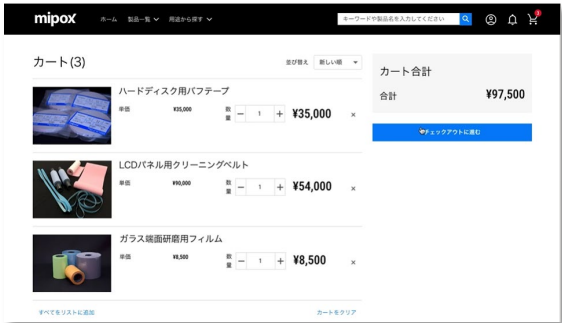
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

製造拠点・部門のスマートファクトリー化



ERP

既存のERPとの連携で更なる効率化



デジタル販売チャネルの展開（BtoB ECサイト）

顧客専用のポータルサイトとECサイトを連携し、デジタル販売チャネルを展開し、自社オペレーションの効率化と迅速化を実現し顧客満足度の向上を目指す。



「AI活用のパイロットスタート

生成AIの活用

生成AIの自社API環境を構築し、情報をセキュアに業務で活用する。人・もの・情報すべてとつながる工場、スマートファクトリー化に向けて、引き続きデジタルデータ活用に加え、生成AIの活用により業務プロセスの改革、品質・生産性の向上を継続発展的に実現する工場へ向けた取組強化。

AI画像処理

AIカメラで工場内の目視点検を省力化

環境に配慮した新規事業への取り組み

IH粉体塗装システム

環境に配慮したコーティング技術と設備の提供

2023年3月に（株）スガコーディングスより譲渡された、溶剤レスのコーティング技術を活用したIH粉体塗装システム事業をスタートします。CO2の排出、人体への影響に配慮した設備の企画、設計、開発の販売を進める他、粉体塗装技術を利用した研磨材の開発に取り組みます。



粉体塗装技術を利用した研磨材
(開発段階)



IH粉体塗装システム

太陽光パネル導入の推進

北杜事業所に続き（2023年4月より稼働）、鹿沼事業所の太陽光パネルの導入を検討いたします。エネルギー費用の大幅減、長期的な環境リスクへの対応に努めます。



北杜事業所

変わることを忘れない『100年ベンチャー』

当社は1925年にドイツ・レイボルト商館の子会社として創業し、輸入した顔料を販売する傍ら主に出版物に使われる色箔の製造を生業としておりました。1960年代後半よりこの色箔を製造する中で培った「塗る」技術、それを裁断する「切る」技術を元に、精密部品の製造工程事業に使用される研磨フィルムを開発し、「塗る・切る・磨く」の3つのコア技術を確立しました。

精密研磨材専門メーカーとして発展を経て、2000年初頭からはコア技術である『塗る』をサービスとして提供するエンジニアリングサービス(受託塗布)を開始。創業来の危機である2008～2010年を乗り越えたあとは、『磨く』をサービスとして提供するウエハープロセス(受託研磨)を立ち上げ、「塗る・切る・磨くで世界を変える」に取り組んでまいりました。2016年には研磨布紙メーカーである日本研紙を仲間に迎え、製品事業のラインナップの拡充を進めました。

創業から間もなく100年。事業を長く続けていくために、急速に変化するテクノロジーや世の中の価値観を敏感にとらえながら、自らも変化に順応していくことが求められます。こうした時代のニーズに対応するため、わたしたちが培ってきたコア技術をさらに高めながら、新しい事業にも積極的にチャレンジし、世の中に必要とされる製品やサービスを通じて世界のお客様に選ばれるパートナーを目指してまいります。

変わることを忘れない、『100年ベンチャー』を目指してこれからも変化し続ける集団でありつづけます。

今後とも皆様のご愛顧の程、宜しくお願いいたします。



04 Appendix

会社概要

会 社 名	Mipox(マイボックス)株式会社
英 文 名	Mipox Corporation
創 業	大正14年(1925)年11月21日
設 立	昭和16年(1941)年12月12日
代表取締役社長	渡邊 淳 (Jun Watanabe)
本 店	〒409-1501 山梨県北杜市大泉町西井出8566 (北杜事業所)
本 社	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町18 (鹿沼事業所)
株 式 市 場 名	東京証券取引所 スタンダード
証 券 コ ー ド	5381



Mipox(マイボックス)の名前の由来

ミクロの研磨を表す「Micro Polish」・鏡面の威力を表す「Mirror Power」双方の頭文字と、無限の可能性を秘めた「X」を添えて「Mipox」となったのが由来です。

ミクロの研磨

MICRO POLISH

鏡面の威力

MIRROR POWER

無限の可能性を秘めた

X

1925 ----- 1981 ----- 2013

独逸顔料合名会社



日本ミクロコーティング（株）

製品ブランド「MIPOX」



今日、4月1日より社名変更 旧社名 独逸顔料工業株式会社

広い分野に精密コーティング技術も展開する

日本ミクロコーティング株式会社

品・質の両面でお客様にお応えすべく努めます。併せてご要望に応じて、お客様へご支援・ご協力を行います。よろしくお願いいたします。

新設立経営グループ 取締役 日本ミクロコーティング株式会社

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 電話 03-6261-1111

Mipox株式会社



『塗る・切る・磨くで世界を変える』

我々は1925年の創業以来、メーカーとして培ってきた当社のコア技術である

「塗る・切る・磨く」と共に発展してまいりました。

この「塗る・切る・磨く」を通して、世界の変化を支えることが我々が果たすべき役割であり存在意義であります。

経営方針

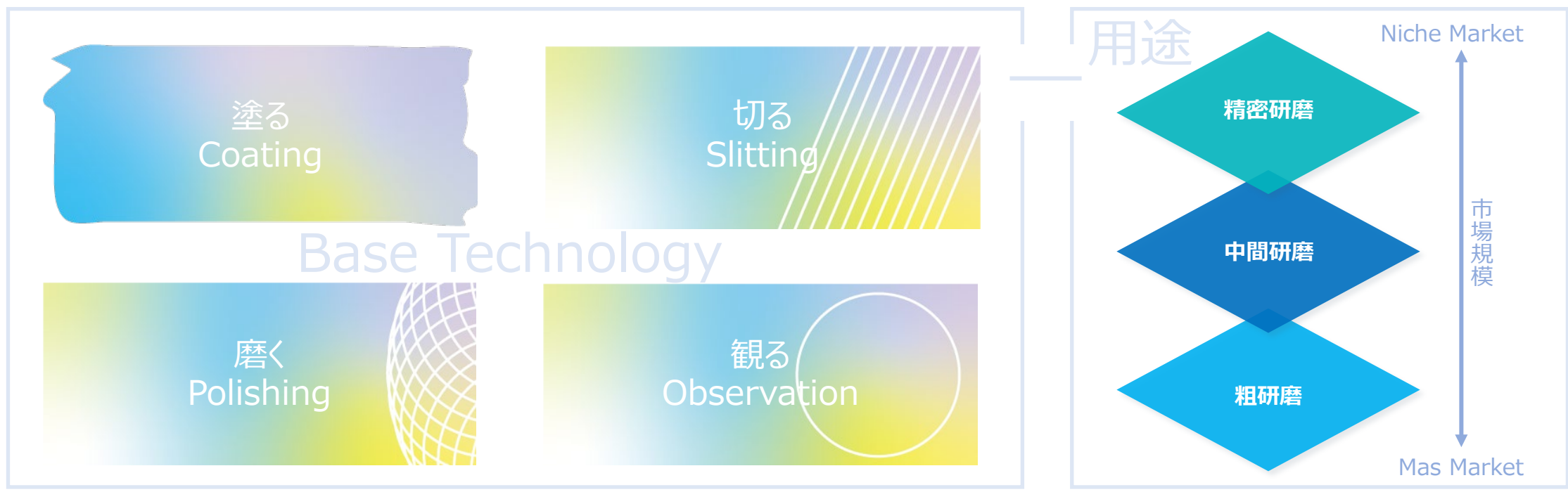
エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上

受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換

早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備

「塗る、切る、磨く、観る」を極めた技術力

創業から続く箔の製造技術を応用することで「塗る」「切る」「磨く」技術をコアにした事業を展開した企業であり、最近では、当社の研磨品質が” 市場に検査できる装置がない” というレベルにまで達し、検査装置の拡充も後押しし、現在は「観る」技術もコア技術に加えた「塗る、切る、磨く、観る」をコア技術としています。

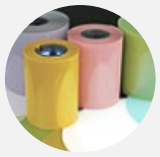


Mipoxでは、自社製品の製造のみならず、受託事業も手がけております。
研磨業界において、世界シェアを誇る分野をもつニッチトップコンバーターです。

製品事業

一般研磨関連
ハイテク関連

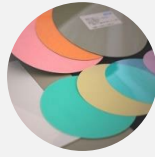
研磨材を開発・製造して、販売をしています。
超精密研磨から一般研磨、装置や反射材など、世界中の幅広い用途で当社製品を提供しています。



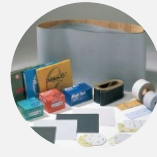
研磨フィルム



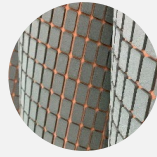
液体研磨剤



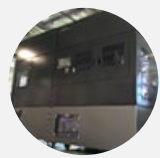
研磨関連製品



研磨布紙製品



研磨砥石製品



研磨周辺機器



検査装置



再帰性反射材
(Ref Lite)



ヤスリ製品



IH粉体塗装

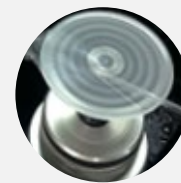
受託事業

受託研磨加工
受託塗布・スリット

受託研磨は、主に半導体用途を中心に、ウェーハをはじめとする材料をお客様よりお預かりし、弊社が保有する設備（研磨装置、洗浄機、検査装置）と弊社独自の研磨材を用いて、お客様の要望に沿った研磨加工を提供。受託コーティング・スリットは、お客様の基材（フィルム等）や塗料材をお預かりし、弊社が保有する設備（調合、コーティング、スリット）を用いてフィルム化。



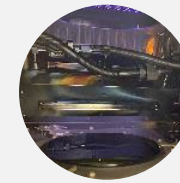
塗布製品



研磨加工



スリット加工

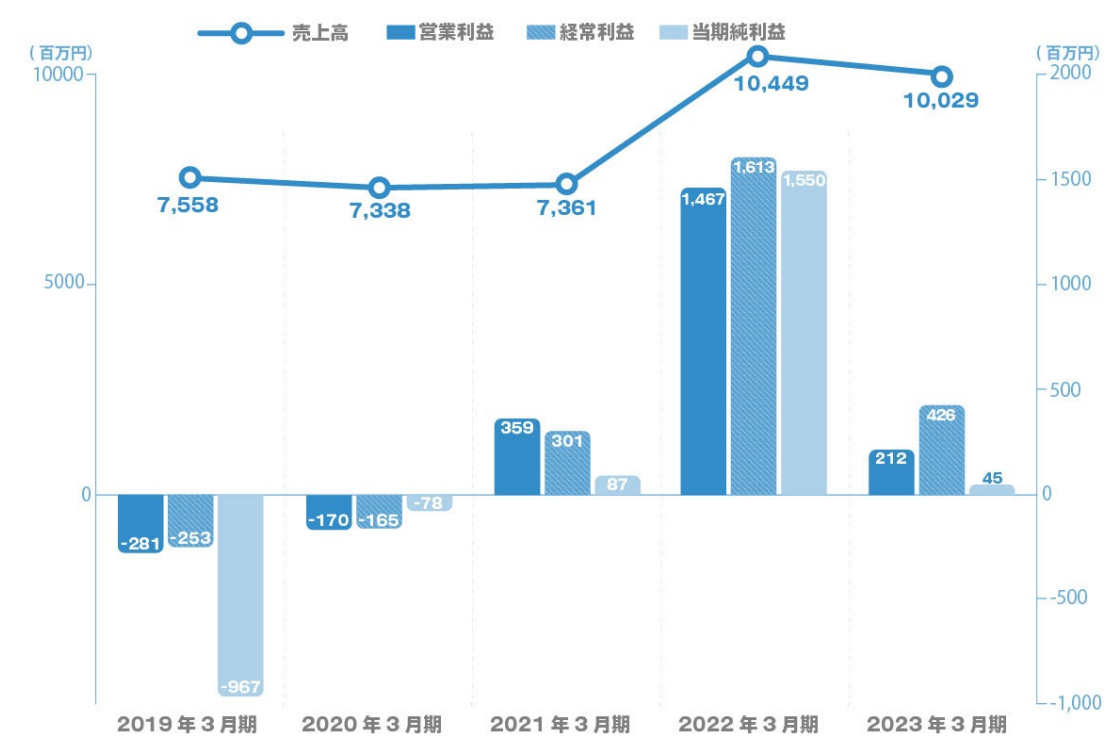


常温接合加工

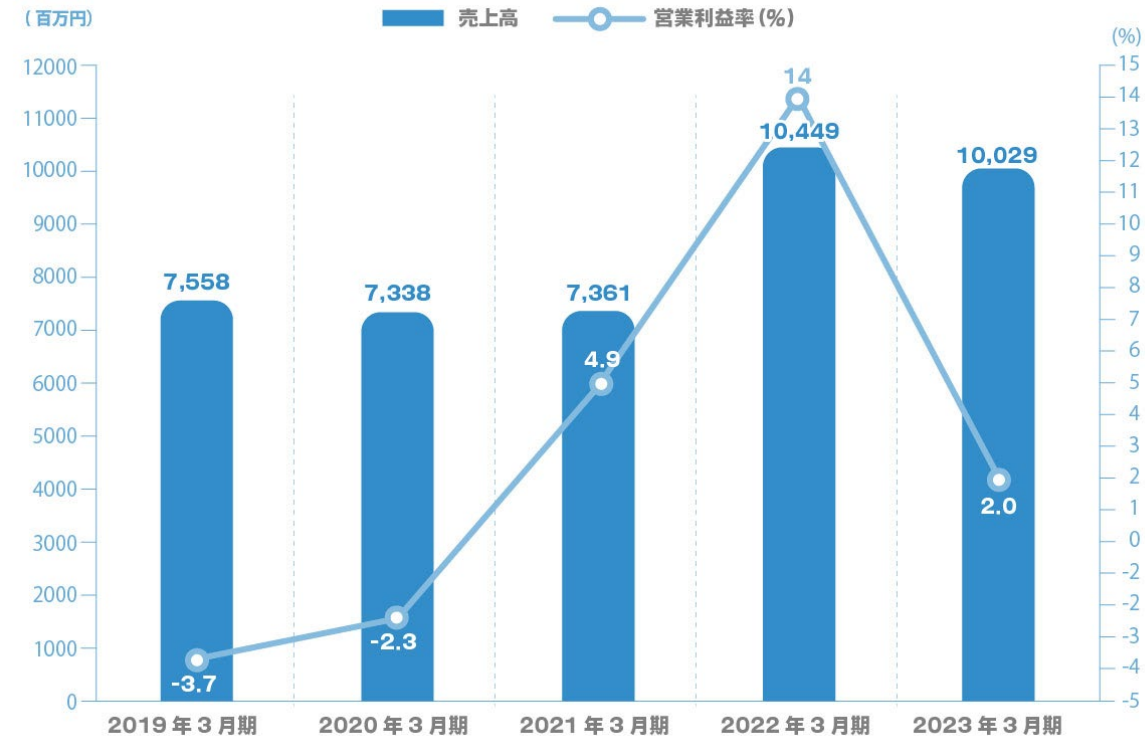


検査

連結損益計算書

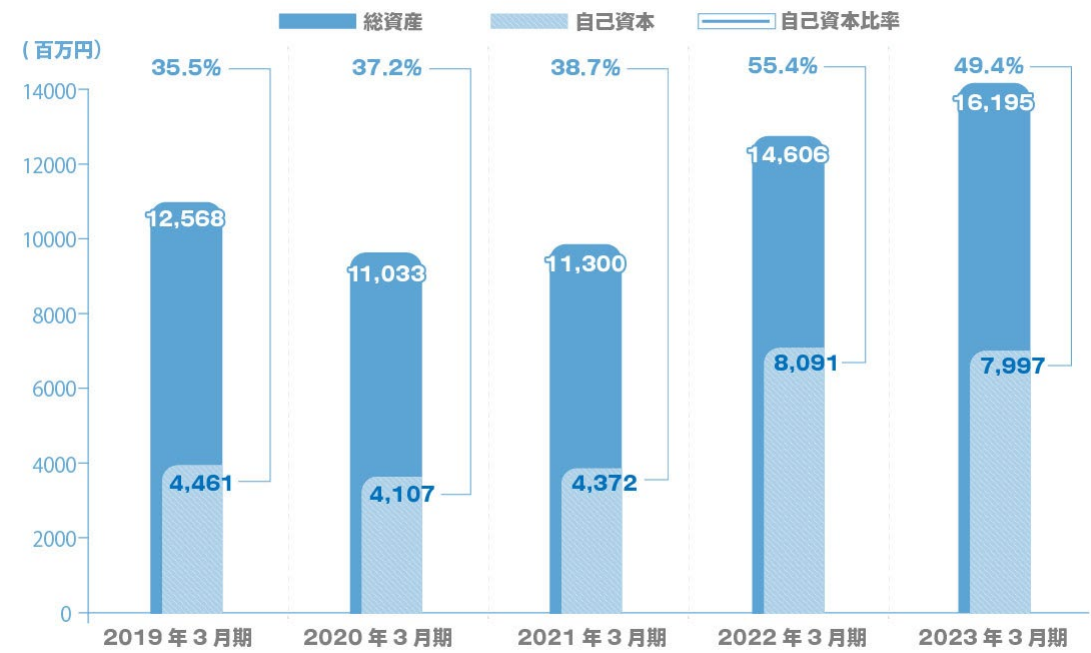


	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	7,558	7,338	7,361	10,449	10,029
営業利益	-281	-170	359	1467	212
経常利益	-253	-165	301	1613	426
当期純利益	-967	-78	87	1550	45

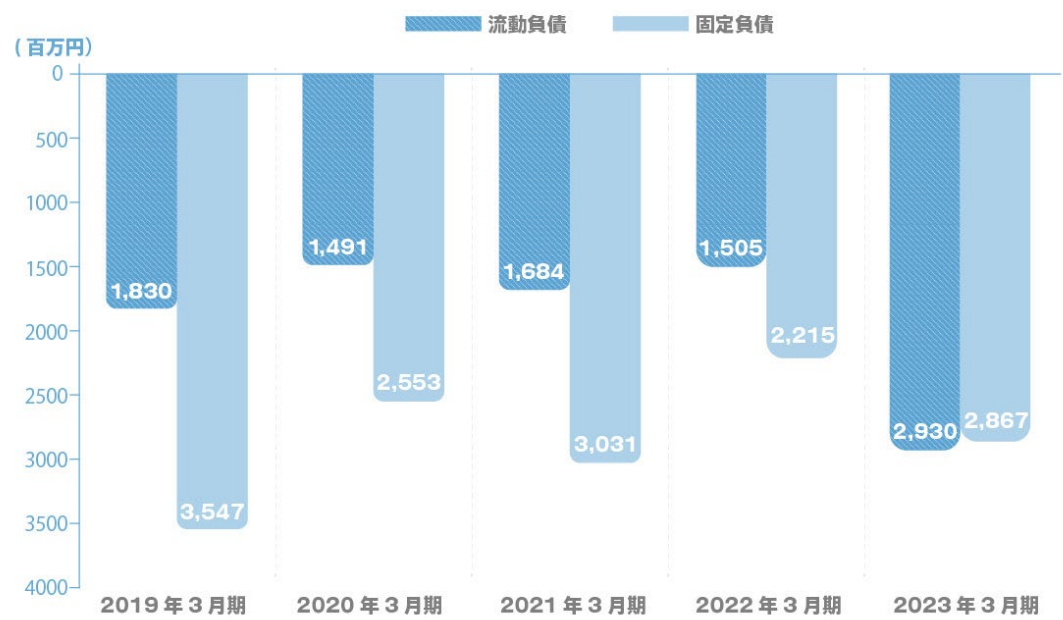


	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	7,558	7,338	7,361	10,449	10,029
営業利益率 (%)	-3.7	-2.3	4.9	14.0	2.0

連結貸借対照表

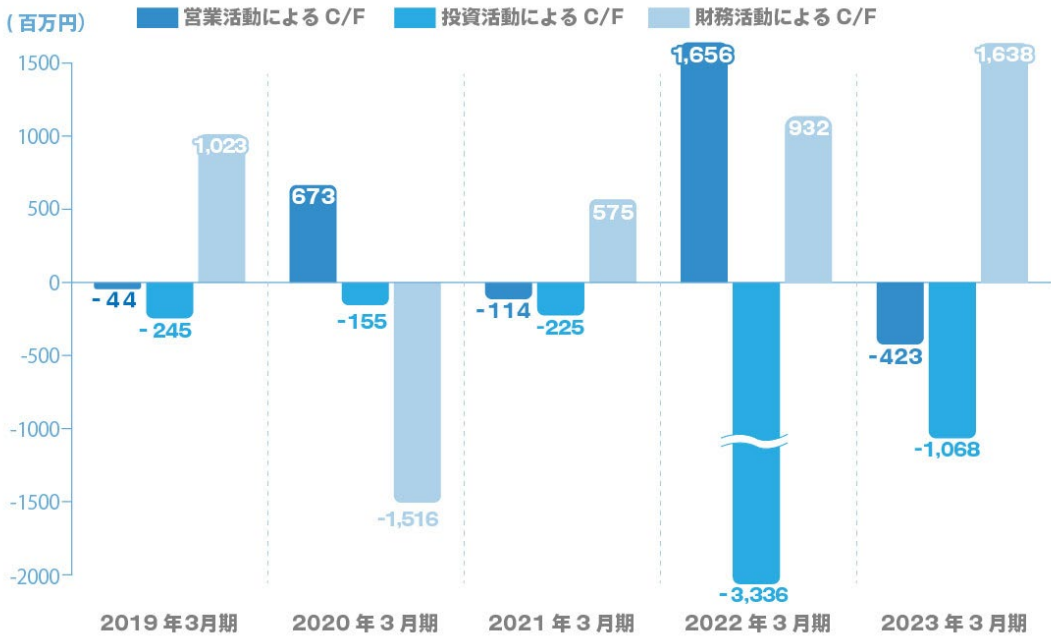


	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
総資産	12,568	11,033	11,300	14,606	16,195
自己資本	4,461	4,107	4,372	8,091	7,997
自己資本比率 (%)	35.5	37.2	38.7	55.4	49.4



	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
流動負債	1,830	1,491	1,684	1,505	2,930
固定負債	3,547	2,553	3,031	2,215	2,867

キャッシュ・フロー



	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業活動による キャッシュ・フロー	-44	673	-114	1656	-423
投資活動による キャッシュ・フロー	-245	-155	-225	-3336	-1,068
財務活動による キャッシュ・フロー	1023	-1516	575	932	1,638

CAPEX / R&D



	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
設備投資費	541	488	248	847	3,920
減価償却費	408	352	339	329	527
研究開発費	81	55	70	48	133

IRお問い合わせ

<https://www.mipox.co.jp/inquiry.html>



フェアディスクロージャーの観点から、公平な情報開示体制と株主様と投資家の皆様へのお問合せ対応の維持を考慮し、IRお問い合わせ窓口のお電話での対応をおこなっておりません。HPのお問い合わせフォームをご利用ください。

